

**わが国経済の現状と見通し（2015年10～12月期GDPを踏まえて）**  
**～わが国経済は、足踏みの状況～**

足もとのわが国経済は、足踏みの状況にあります。2月15日に発表された四半期別GDP速報（1次速報値）によると、2015年10～12月期の実質GDP成長率は前期比 0.4%（同年率 1.4%）と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

需要項目別にみると、内需は、家計部門では個人消費が2四半期ぶりに減少した一方、企業部門では設備投資が2四半期連続で増加しました。また、外需は、輸出が2四半期ぶりに減少したものの、輸入のマイナス幅が輸出を上回ったことから、純輸出（輸出 - 輸入）が2四半期連続でGDPを押し上げました。もっとも、GDPの約6割を占める個人消費の落ち込みによる影響が大きく、総じてみればマイナス成長となりました。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価の部門ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理するとともに、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2015年10～12月期GDPを踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2015年10～12月期GDPを踏まえて）～

1. 全 般

総 括 : 足踏みの状況

2. 家 計 部 門

個 人 消 費 : 弱含んでいる

住 宅 投 資 : 底這い

雇 用 ・ 所 得 環 境 : 堅調

3. 企 業 部 門

企 業 活 動 : 一進一退

設 備 投 資 : 増加基調

4. 海 外 部 門

輸 出 : 緩やかに減少

5. 政 府 部 門

公 共 投 資 : 減少傾向

6. 物 価

消 費 者 物 価 : 小幅ながら上昇

2016年2月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先 : 調査部 長井  
TEL : 059-354-7102  
Mail : mir@miebank.co.jp

## ～わが国経済の現状と見通し・概要(2015年10～12月期GDPを踏まえて)～

### 1. 全般

2015年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比 0.4%(同年率 1.4%)と2四半期ぶりのマイナス成長。需要項目別にみると、家計部門では、個人消費が2四半期ぶりに減少し、弱含みの状況。企業部門では、設備投資が2四半期連続で増加し、底堅く推移。外需では、輸出に比べて輸入のマイナス幅が大きく、純輸出(輸出 - 輸入)は2四半期連続でGDPを押し上げ。

先行きについても、回復の勢いを欠く状況が続く見通し。個人消費は、株価下落による消費マインド低迷や賃金の伸び悩みから、弱含みの状況が続く見通し。また、設備投資も伸び悩みの状況となる見込みであり、輸出も、米国や中国など海外経済の成長減速が懸念され、弱含む見通し。

### 2. 家計部門

12月の百貨店売上高、チェーンストア売上高は、ともに小幅な伸びにとどまったほか、1月の新車乗用車販売台数は13ヵ月連続で減少し、不振。先行きの個人消費は、雇用環境の改善は続くものの、株価の大幅な下落や賃金の伸び悩みが懸念され、引き続き弱含んで推移する見通し。

12月の新設住宅着工戸数は、前年比 1.3%と2ヵ月ぶりに減少し、緩やかな減少傾向が持続。先行き、住宅ローン金利の低下など良好な住宅取得環境が続くなか、10%への消費増税前の駆け込み需要が期待される一方、人口減少に伴う需要減少などが影響し、伸びは限定的にとどまる見通し。

12月の有効求人倍率が1.27倍と24年ぶりの高水準に達するなど、雇用環境の改善は持続。一方、同月の現金給与総額は前年比±0.0%と2ヵ月連続で横ばいにとどまり、所得環境の持ち直しは弱い状況。今後の雇用・所得動向は、労働需給の引き締まった状況が続くなか、企業業績も底堅く推移すると予想され、賃金の伸びが拡大するか否かが重要なポイント。

### 3. 企業部門

12月の鉱工業生産指数は、前月比 1.4%と2ヵ月連続で低下。先行き、製造業については、1月は大幅な増産が見込まれるものの、2月は再び減産に転じ、一進一退の状況が続く見通し。非製造業では、個人消費の回復の鈍さが影響し、改善のペースは緩慢にとどまる見通し。

10～12月期の実質設備投資額は、前期比+1.4%と2四半期連続で増加。先行き、借入金利の低下など良好な環境のなか企業の投資計画も高い伸びを見込んでいるものの、金融・為替市場の乱高下や国内需要の縮小見通しによる下押しが懸念され、設備投資は伸び悩みの状況となる見込み。

### 4. 海外部門

1月の輸出額は、前月比+0.6%と2ヵ月ぶりに増加したものの増加幅は小さく、緩やかな減少傾向が持続。地域別にみると、中国などアジアが2ケタの大幅減となったほか、米国やEUでも減少。先行きについても、海外景気の回復は勢いを欠くとみられ、輸出は弱含んで推移する見通し。

### 5. 政府部門

1月の公共工事請負金額は、前年比 2.6%と2ヵ月連続で減少。先行き、2016年度予算の公共事業費規模はおおむね前年度並みとみられるものの、建設業の深刻な人手不足が公共事業執行を後ずれさせると考えられ、減少傾向が続く見通し。

### 6. 物価

12月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.1%と、小幅ながら2ヵ月連続で上昇。先行き、エネルギー以外の食料品など幅広い品目で物価上昇が持続し、伸びは徐々に拡大していく見通し。もっとも、今後原油価格がさらに下落すればエネルギー価格も一段と低下し、伸び率は再び前年比マイナスとなる可能性も。

～わが国経済の現状と見通し・本文(2015年10～12月期GDPを踏まえて)～

1. 全般

総括:足踏みの状況

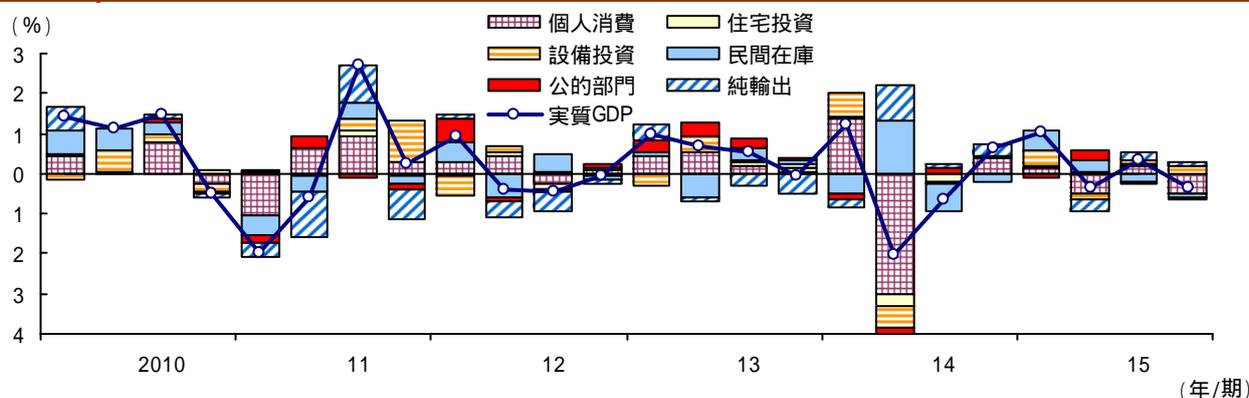
- 2月15日に発表された四半期別GDP速報(1次速報値)では、2015年10～12月期の実質GDP成長率は前期比 0.4%(前期比年率 1.4%)と、個人消費や輸出の減少などから、2四半期ぶりのマイナス成長(図表1)。
- 需要項目別にみると、国内需要は前期比 0.5%と、2四半期ぶりの減少。家計部門では、賃金の伸び鈍化や暖冬が足かせとなり、個人消費(同 0.8%)が2四半期ぶりに減少し、弱含みの状況。一方、企業部門では、省力化投資や宿泊施設の建設を背景に、設備投資(同 +1.4%)が2四半期連続で増加し、底堅く推移。また、外需では、中国や米国の需要減少を受けて、輸出(同 0.9%)が2四半期ぶりに減少したものの、輸入(同 1.4%)のマイナス幅が輸出を上回ったため、純輸出(前期比寄与度 +0.1%ポイント)は2四半期連続でGDPを押し上げ。
- 足もとの景況感について、景気ウォッチャー調査における現状判断D.I.は、1月に46.6(前月比 2.1ポイント)と2ヵ月ぶりに低下し、「横ばい」を示す50を下回る状況(図表2)。分野別にみると、家計動向(同 2.1ポイント)は、2016年入り後の株価低迷が消費意欲の減退につながったため、2ヵ月ぶりに低下。また、企業動向(同 3.0ポイント)は、輸出減少に伴う受注・出荷の低迷が影響し、4ヵ月ぶりに低下。雇用(同 0.3ポイント)も、企業の人手不足感が慢性化しつつあるとの懸念などから、小幅ながら低下。

見通し

- 先行きを展望すると、わが国の景気は、回復の勢いを欠く状況が続く見通し。家計部門では、株価の下落による消費マインド低迷や賃金の伸び悩みが影響し、個人消費は弱含みの状況が続く見通し。一方、企業部門では、借入金利の低下など良好な投資環境が続くとみられる一方、金融・為替市場の荒い動きに伴う景気の不透明感や国内需要の縮小見通しなどを背景に、設備投資は伸び悩む見込み。輸出も、中国など新興国の経済成長ペース鈍化が懸念されるため、弱含んで推移する見通し。
- 景気ウォッチャー調査における先行き判断D.I.は、1月に49.5(前月比 +1.3ポイント)と4ヵ月ぶりに上昇。インバウンド需要の拡大持続や、原油価格が低水準で推移することによるコスト軽減効果が期待されるものの、中国経済の先行き不透明感への懸念は根強く、景況感の持ち直しは緩慢な見込み(前掲図表2)。

図表1

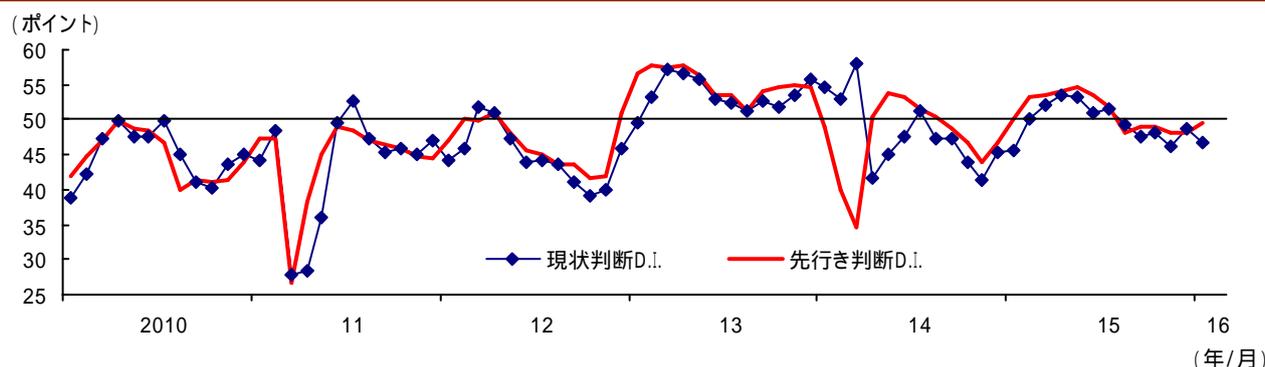
実質GDP成長率の推移(前期比)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」を基に三重銀総研作成

図表2

現状判断D.I.および先行き判断D.I.の推移



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 2. 家計部門

### 個人消費：弱含んでいる

- 個人消費の動向を販売側の統計からみると、12月の百貨店売上高(前年比+0.1%)、チェーンストア売上高(同+0.0%)、外食売上高(同+2.7%)は、いずれも小幅な伸び(図表3)。地域別にみると、都市部では訪日外国人の消費などが寄与して増加基調にある一方、その他地方では販売額が減少する地域が多く、地域差がみられる状況。そのほか、1月の新車乗用車販売台数は、同 4.4%と13ヵ月連続で減少(図表4)。前年の大幅減の反動で普通車(同+22.7%)が高い伸びを記録。一方、小型車(同 17.2%)、軽自動車(同 13.0%)は2ケタの大幅減となり、総じてみると消費増税後の落ち込みが長期化。
- 個人消費の動向を支出側からみると、消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は、1月に42.5(前月比0.2ポイント)と4ヵ月ぶりに低下し、消費マインドの持ち直しは緩やか(図表5)。また、家計の実質消費支出(2人以上の世帯)は、12月に前年比 4.4%と、4ヵ月連続で減少(図表6)。費目別にみると、食料(同+0.1%)がわずかに増加したものの、被服及び履物(同 16.8%)や光熱・水道(同 10.7%)、交通・通信(同 7.5%)が大きく減少。賃金の伸び鈍化や暖冬による影響が生じ、弱い動き。

### 見通し

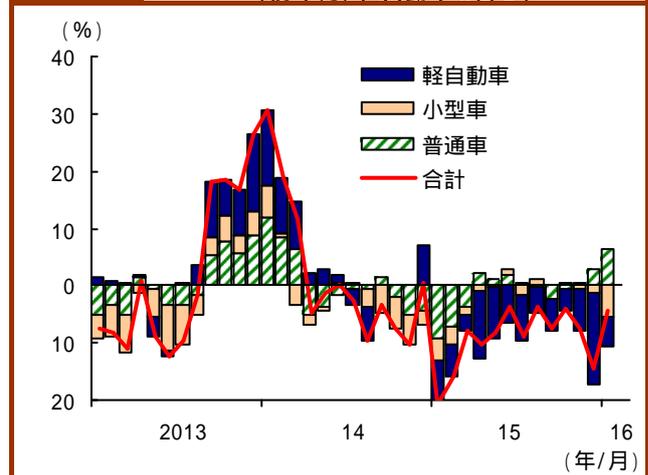
- 今後の個人消費は、雇用環境の改善が続くものの、引き続き弱含んで推移する見通し。原油価格下落によってガソリン支出などの負担が軽減され、エネルギー関連以外の品目の消費を後押しするほか、自動車や家電などの耐久消費財を中心に、2017年4月の消費増税前の駆け込み需要も徐々に生じると期待。もっとも、2016年入り後に生じた円高や株価下落の進行が消費マインド低迷につながり、回復は非常に緩慢なペースにとどまると予想。加えて、今後、賃金増加の勢いが弱まった場合には、個人消費も低調に推移し、景気を下押しする恐れ。

図表3 個人消費関連業種における売上高の推移  
(前年比、後方6ヵ月移動平均)



(資料)日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、  
日本フードサービス協会を基に三重銀総研作成

図表4 新車乗用車販売台数の推移  
(前年比、軽自動車を含む)



## 住宅投資:底這い

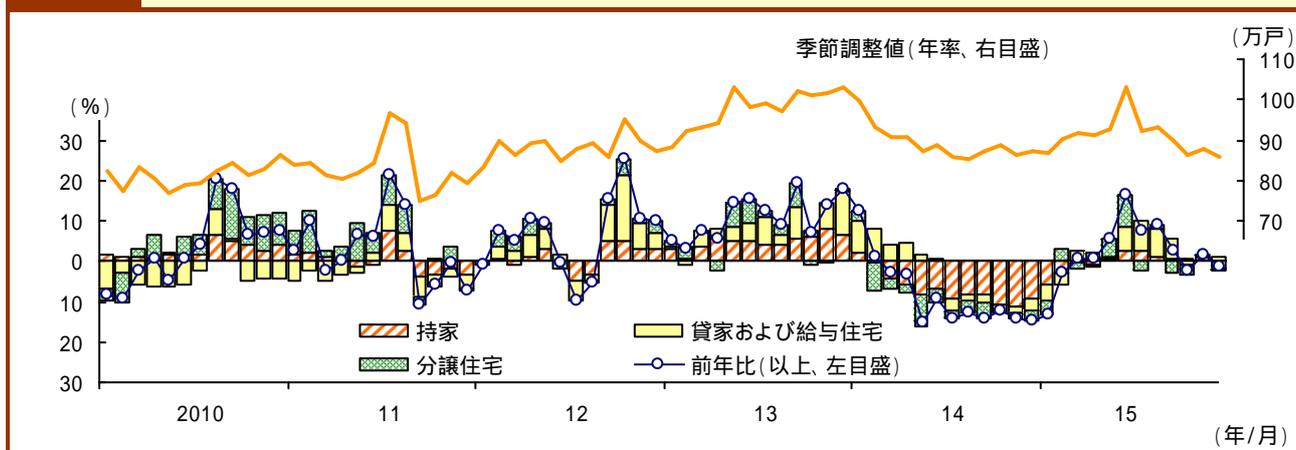
- 住宅投資の動向を把握するため、新設住宅着工戸数をみると、12月の季節調整済年率値は86.0万戸(前月比-2.2%)と2ヵ月ぶりに減少し、2015年半ば以降緩やかな減少傾向に(図表7)。原数値ベースでみると、前年比-1.3%と2ヵ月ぶりに減少し、一進一退の状況。利用関係別にみると、相続税対策としての需要が続いている貸家(同+3.9%)は、小幅ながら2ヵ月連続の増加。もっとも、持家(同-5.4%)、分譲住宅(同-3.5%)はそれぞれ8ヵ月ぶり、2ヵ月ぶりに減少。
- マンション市場の動向を確認すると、12月のマンション契約率は、首都圏(64.8%)、近畿圏(59.6%)ともに好不調の目安とされる70%を下回り、大きく低下。月末在庫戸数をみると、首都圏(同+6.4%)は13ヵ月連続で増加し、契約率が低水準となった近畿圏(前年比+14.6%)は2ケタの大幅増(図表8)。

## 見通し

- 先行きの住宅投資は、横ばい圏内で推移する見込み。着工戸数を押し上げる要因として、2017年4月に実施される10%への消費増税前の駆け込み需要による押し上げが期待。また、賃金水準が緩やかに増加するなか、日銀のマイナス金利導入に伴う住宅ローン金利のさらなる低下が住宅取得意欲を喚起する見込み。高齢化の進行に伴ってサービス付き住宅やリフォームの需要拡大も見込まれる状況。もっとも、8%への増税前に生じた駆け込みによる需要の前倒しが大きく生じたと考えられるほか、住宅を取得する主な世代である30歳~40歳代の人口減少に伴う需要減が避けられず、伸びは限定的にとどまる見通し。ちなみに、住宅生産団体連合会の住宅景況感調査(1月度)では、2016年度の新設着工戸数は91.2万戸となり、前年度比+3.6%の増加を予想。
- 今後のマンション市場動向は、緩やかに回復する見込み。日銀のマイナス金利導入による住宅ローン金利低下が下支えするほか、都市部を中心に、利回り期待から投資用としての需要も高まる見通し。また、10%への消費増税前に駆け込み需要も生じると予想。一方、今後の需要下振れリスクとして、基礎工事のくい打ちデータ改ざん問題の影響や、建設費や土地価格の上昇を背景に販売価格のさらなる上昇が、購入意欲を冷え込ませることが懸念。

図表7

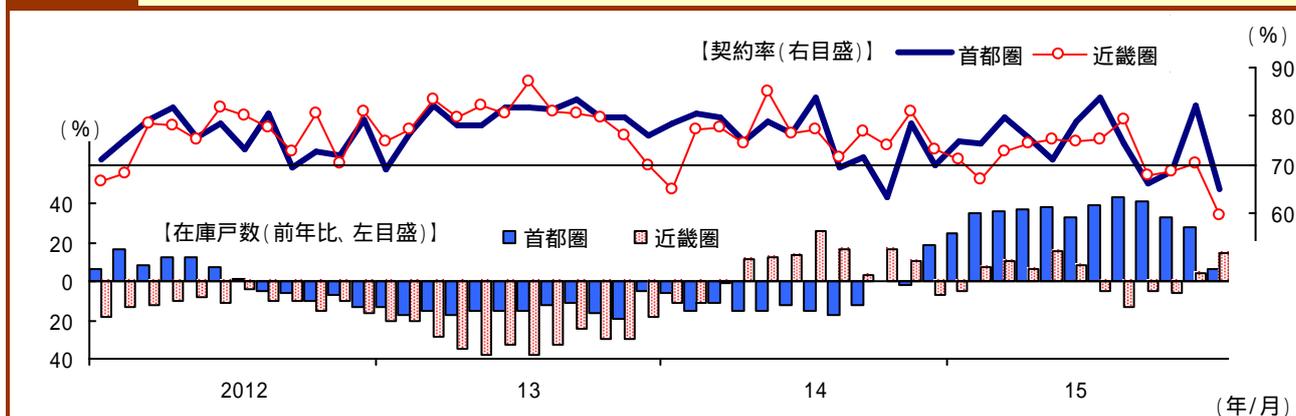
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注)「契約率=販売月売却戸数/新規供給戸数×100」として算出。

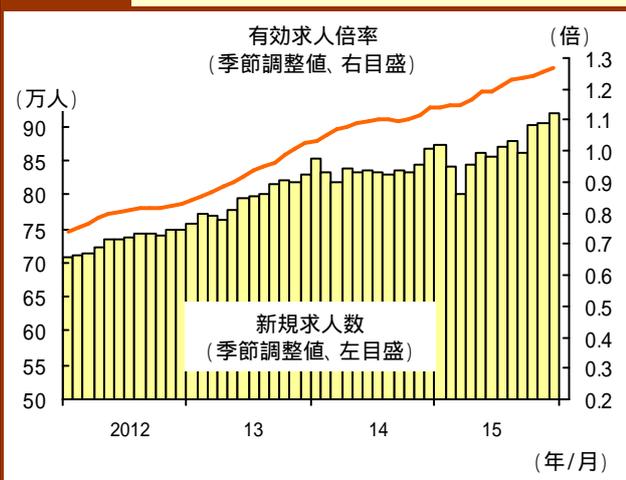
## 雇用・所得環境：堅調

- 足もとの雇用環境について、有効求人倍率(季節調整値)をみると、12月は1.27倍(前月比±0.02ポイント)と上昇し、24年ぶりの高水準に(図表9)。雇用動向の先行指標とされる新規求人数(同)をみても、前月比+1.5%と3ヵ月連続で増加。業種別にみると、人手不足感が強い卸・小売業や宿泊・飲食サービス業、医療・福祉など非製造業の求人数が高い伸びとなり、労働需給の引き締まりが持続。
- 完全失業率(季節調整値)をみると、12月は3.4%(前月比+0.1ポイント)と2ヵ月連続で上昇して改善が一服したものの、良好な水準を維持(図表10)。同月の完全失業者数の変化をみると、前年比+12万人と5年7ヵ月ぶりに増加。求職している理由別にみると、自己都合や学卒未就職者は増加した一方、勤め先都合による離職者の減少が続いており、総じてみれば失業者数は低水準で推移。
- 家計の所得環境について、現金給与総額をみると、12月は前年比±0.0%と2ヵ月連続で横ばい(図表11)。内訳をみると、所定内給与(同+0.4%)の伸びが小幅に高まった一方、特別給与(同-0.4%)が2ヵ月連続で減少。また、物価変動を除いた国内全体の賃金総額にあたる実質雇用者報酬は、10~12月期に前期比+0.2%と、小幅ながら2四半期連続で増加(図表12)。物価の伸びが小幅にとどまるなか、現金給与総額や雇用者数はともに増加したとみられ、改善基調が持続。

## 見通し

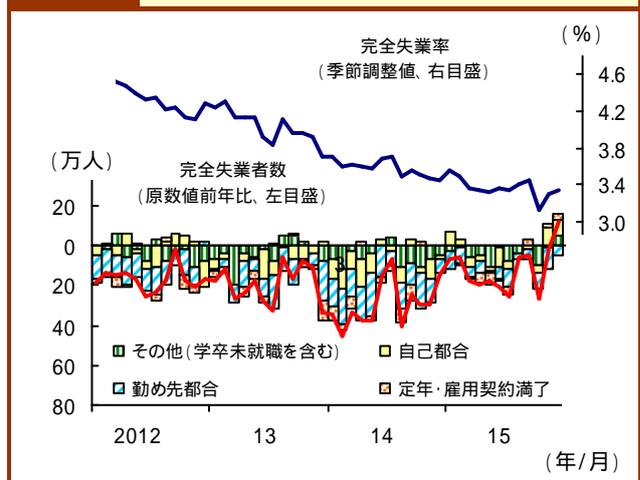
- 今後の雇用環境は、労働需給の引き締まった状況が続く見通し。もっとも、人口減少を背景とした働き手の減少が主な要因であると考えられるため、人手不足が深刻化すれば企業活動を制約する恐れも。
- 所得環境は、雇用人員の不足感が強いなか、企業業績は底堅く推移するとみられるなど、賃上げを実施する環境が整っている状況にあり、賃金の伸びが拡大するか否かが重要なポイント。もっとも、足もとで名目賃金の伸びは鈍化しており、2016年度の賃上げ率も低い伸びにとどまれば、所得環境改善の動きは停滞し、個人消費など内需を下押しする可能性。

図表9 有効求人倍率および新規求人数の推移



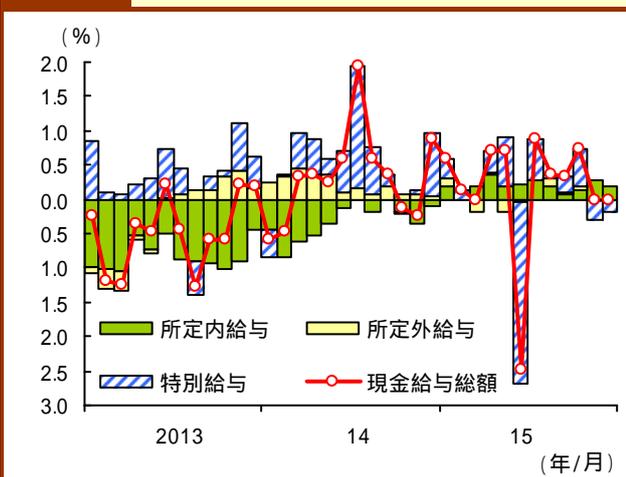
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」  
(注)新規学卒者を除きパートを含む。

図表10 完全失業率および完全失業者数の推移



(資料)総務省「労働力調査」

図表11 現金給与と総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」を基に三重銀総研作成

図表12 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

### 3. 企業部門

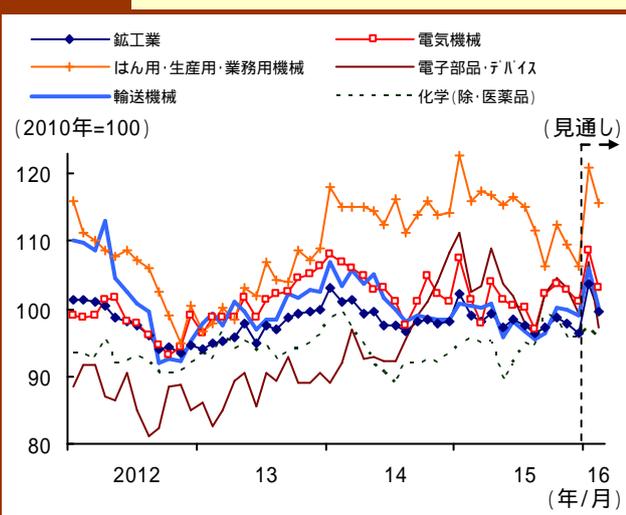
#### 企業活動：一進一退

- 製造業の活動状況を反映する鉱工業生産指数をみると、12月は前月比 1.4%と2ヵ月連続で低下(図表13)。業種別にみると、情報通信機械(同+1.7%)が3ヵ月ぶりに上昇した一方、電子部品・デバイス(同3.5%)やはん用・生産用・業務用機械(同 2.9%)が低下するなど、一進一退。
- 非製造業の活動状況を反映する第3次産業活動指数をみると、12月は前月比 0.6%と、2ヵ月連続で低下(図表14)。業種別にみると、労働需要の高まりを受けて職業紹介・労働者派遣業(同+1.1%)は上昇基調が持続。もっとも、円高・株安が進んだことから金融業、保険業(同 3.0%)が2ヵ月連続で低下したほか、運輸業、郵便業(同 0.9%)や情報通信業(同 0.6%)など、幅広い業種で低下。

#### 見通し

- 生産活動の先行きを展望するため、製造工業生産予測指数をみると、1月(前月比+7.6%)ははん用・生産用・業務用機械や情報通信機械を中心に、大幅な増産に転じる見込み。この反動から、2月(同4.1%)は再び減産となる見通し(前掲図表13)。もっとも、内需の回復が緩慢にとどまることで出荷も低迷した場合、在庫調整のために生産活動が抑制される恐れ。また、主要貿易国に対する為替変動を示す名目実効為替レートをみると、足もとで円高が進行しているものの、リーマン・ショックの発生前並みの円安水準を維持(図表15)。輸出向け生産の力強い伸びは期待しにくいものの、一定の水準を維持する見込み。
- 非製造業の先行きをみると、小売業、飲食サービス業などでは、訪日外国人の増加が期待されるものの、個人消費の回復の鈍さが影響して、業況の改善ペースは緩慢にとどまる見込み。一方、建設業では、消費増税前の住宅などの建築需要増加がプラスに作用する見通し。もっとも、日銀短観における雇用人員判断D.I.をみると、非製造業は、製造業に比べて人手不足感が強い状況にあり、労働供給の制約が企業活動の重石となる恐れも(図表16)。

図表13 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」を基に三重銀総研作成

図表14 第3次産業活動指数の推移(季節調整値)



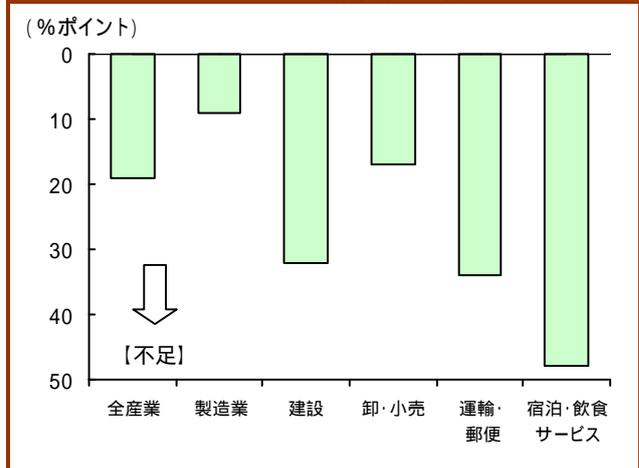
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

図表15 為替相場の推移



(資料) 日本銀行

図表16 日銀短観の雇用人員判断D.I. (全規模ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」

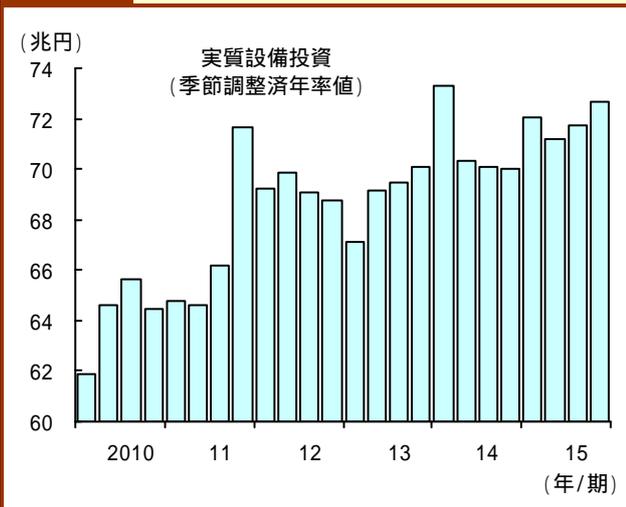
## 設備投資:増加基調

- 四半期別GDP速報における実質設備投資額(季節調整済年率値)をみると、10~12月期は、72.7兆円(前期比+1.4%)と2四半期連続で増加(図表17)。良好な企業収益を背景に、増税前の駆け込みが生じた2014年1~3月期(73.3兆円)並みの高い水準に。製造業では、新製品の開発や省力化投資が活発だったほか、非製造業でも、訪日客の増加に対応する宿泊施設建設やマイナンバー制度開始によるIT投資の動きなどが押し上げに寄与。

## 見通し

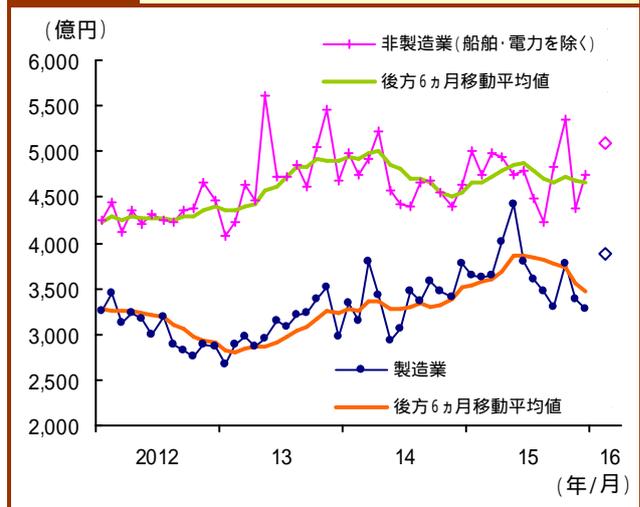
- 機械投資の先行指標である機械受注額は、12月の民需(船舶・電力を除く)が前月比+4.2%と2ヵ月ぶりに増加。業種別にみると、製造業(同-3.4%)は一般機械や電気機械が減少傾向にある一方、非製造業(船舶・電力を除く、同+8.5%)は通信業や情報サービス業がけん引して大きく増加(図表18)。1~3月期の受注額見通しをみると、製造業(前期比+12.0%)、非製造業(同+5.5%)ともに、高い伸びが期待。
- 建設投資の先行指標である建設工事受注(民間大手50社)は、12月の民間建設工事受注額が前年比+30.0%と、3ヵ月ぶりに増加し、高い伸び(図表19)。発注者別にみると、製造業(同+39.0%)は、工場や発電所の建設が押し上げ、3ヵ月連続で増加。一方、非製造業(同+28.0%)はサービス業の事務所や運輸・郵便業の鉄道関連工事が押し上げに寄与し、3ヵ月ぶりに増加。
- 日銀短観における2015年度の設備投資計画(12月時点)をみると、製造業(前年度比+12.3%)が2ケタの高い伸びを見込んでいるほか、非製造業(同+6.1%)も伸びが高まる見通し(図表20)。先行き、好調な企業業績に伴う手元資金の増加に加えて、日銀のマイナス金利導入が借入金金利のさらなる低下につながるとみられ、投資環境の良好さは今後も続く見込み。もっとも、金融・為替市場の乱高下を受けた景気の先行き不透明感や、人口減少に伴う国内需要の縮小見通しによる企業の投資意欲の減退が懸念され、設備投資は伸び悩みの状況となる見通し。

図表17 実質設備投資額の推移



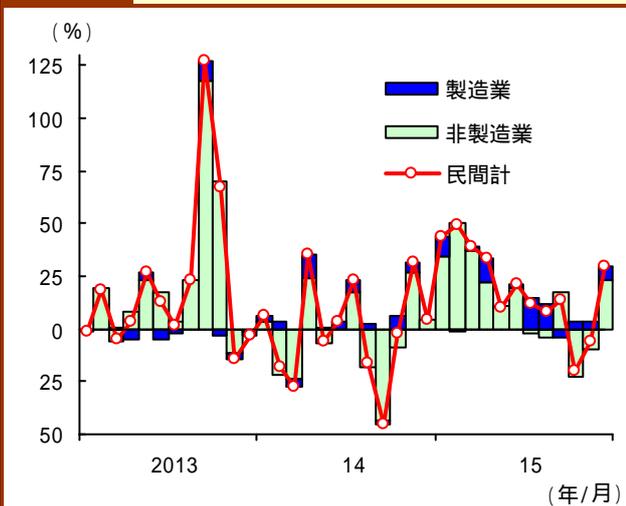
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表18 需要者別機械受注額の推移(季節調整値)



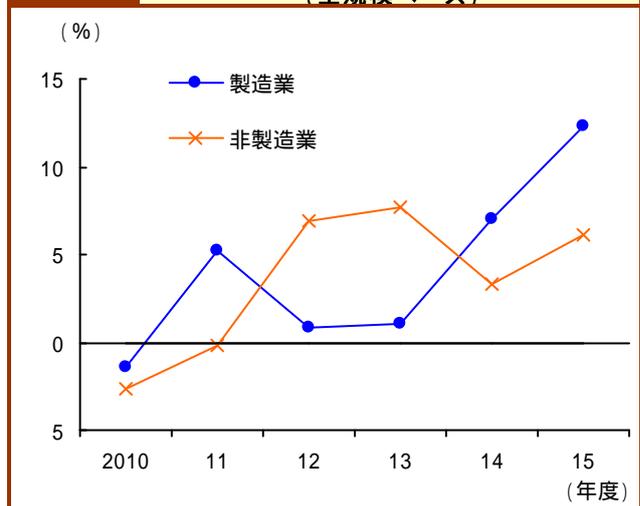
(資料) 内閣府「機械受注統計」を基に三重銀総研作成  
(注) は2016年1~3月期見通しの月平均値。

図表19 建設工事受注の推移(民間発注、前年比)



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」

図表20 日銀短観の設備投資(全規模ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」  
(注) 2010~14年度は実績、2015年度は12月時点の計画。

## 4. 海外部門

### 輸出: 緩やかに減少

- 貿易統計における輸出入の動向をみると、1月の輸出額(季節調整値)は、6兆360億円(前月比+0.6%)と2ヵ月ぶりに増加したものの増加幅は小さく、2015年半ば以降の円高進行や米国・中国などの需要減少から、緩やかな減少傾向が持続。一方、輸入額(同)は、5兆9,166億円(同-1.1%)と、原油などの資源価格下落を背景に6ヵ月連続で減少。こうした結果、同月の貿易収支は+1,194億円と、小幅ながら3ヵ月連続の黒字(図表21)。
- 1月の輸出額(原数値)を地域別にみると、中国(同-17.5%)や中国を除くアジア(同-17.9%)は、中国経済の成長ペース減速による需要減や資源価格下落に伴い、幅広い品目で2ケタの大幅減。そのほか、米国向け(前年比-5.3%)は建設用機械や金属加工機械が大幅に減少し、2ヵ月連続で減少。また、EU向け(同-3.6%)も幅広い品目で減少し、5ヵ月ぶりに減少(図表22)。

### 見通し

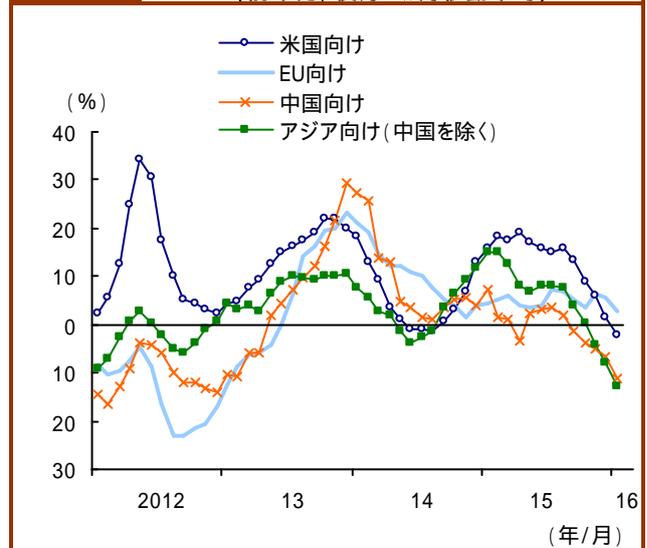
- 先行きの海外需要動向をみるため、IMFが1月に発表した『世界経済見通し』をみると、先進国では、2015年12月に利上げを実施した米国をはじめ、緩やかな景気回復が続くユーロ圏でも、成長率は小幅に高まる見込み。一方、新興国でも、資源価格下落の影響などが一巡するにつれて成長率は高まっていく見通し。ただし、総じて回復ペースは緩慢とみられるほか、中国経済の成長鈍化は不可避(図表23)。先行きの輸出も、数量ベースで高い伸びは期待出来ず、中東やアジアで高まる地政学リスクが下押しすることも懸念されるため、弱含んで推移する見通し。
- 輸入については、円安進行に伴う食料品や原料品の価格押し上げ効果が一服するなか、需給面からも原油価格は横ばい圏内で推移すると予想され、輸入価格の低下傾向が維持されると判断。一方、数量ベースでは内需の回復ペースに沿った小幅な伸びにとどまるとみられるため、総じてみれば、輸入額の減少は当面続く見通し。以上を踏まえると、今後の貿易収支は、小幅な黒字基調が続く見通し。

図表21 輸出入額の推移(季節調整値)



(資料)財務省「貿易統計」

図表22 地域別輸出額の推移  
(前年比、後方3ヵ月移動平均)



(資料)財務省「貿易統計」を基に三重銀総研作成

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界	先進国		米国	ユーロ圏			中国	ASEAN 5	中南米	(参考) 日本	
		先進国	新興国		ドイツ	フランス	イタリア					
2014年	3.4	1.8	4.6	2.4	0.9	1.6	0.2	0.4	7.3	4.6	1.3	0.0
2015年	3.1	1.9	4.0	2.5	1.5	1.5	1.1	0.8	6.9	4.7	0.3	0.6
2016年	3.4	2.1	4.3	2.6	1.7	1.7	1.3	1.3	6.3	4.8	0.3	1.0
2017年	3.6	2.1	4.7	2.6	1.7	1.7	1.5	1.2	6.0	5.1	1.6	0.3

(資料)IMF「世界経済見通し」

(注)2016年、2017年はIMFの成長率見通し(2016年1月時点)。

## 5. 政府部門

### 公共投資:減少傾向

- 四半期別GDP速報における実質公共投資額(季節調整済年率値)をみると、10～12月期は21.1兆円(前期比 2.7%)と2四半期連続で減少(図表 24)。2014 年度補正予算に伴う公共事業の効果が一巡したとみられ、2013 年1～3月期(20.7 兆円)以来の低い水準に。

#### 見通し

- 先行きの公共投資は、引き続き低調に推移する見込み。公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると、1月は前年比 2.6%と、2014 年後半から減少傾向が持続(図表 25)。政府予算案では、2016 年度の公共事業費の規模はおおむね前年度並みとみられるものの、建設業の深刻な人手不足が公共事業の執行を後ずれさせると考えられ、減少傾向が続く見通し。

## 6. 物価

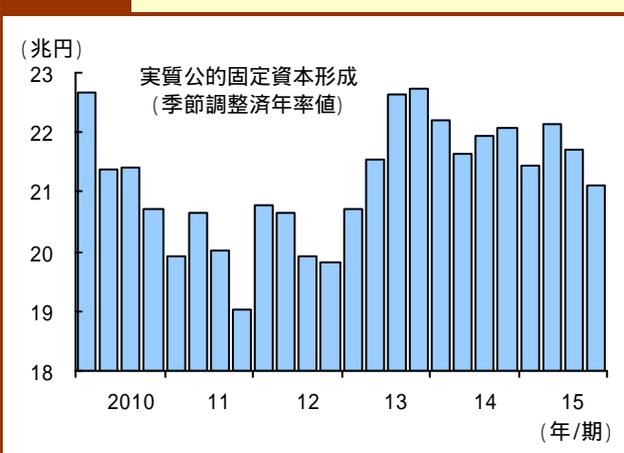
### 消費者物価:小幅ながら上昇

- 一般的な物価の指標である消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)をみると、12 月は前年比 +0.1%と、伸びは小幅ながら、2ヵ月連続で上昇(図表 26)。原油安に伴ってガソリンや電気代などエネルギー(同 11.0%)は大きく低下。一方、テレビや宿泊料を含む教養娯楽(同 +2.2%)、生鮮食品を除く食料(同 +2.3%)など幅広い品目において、上昇幅が拡大傾向。

#### 見通し

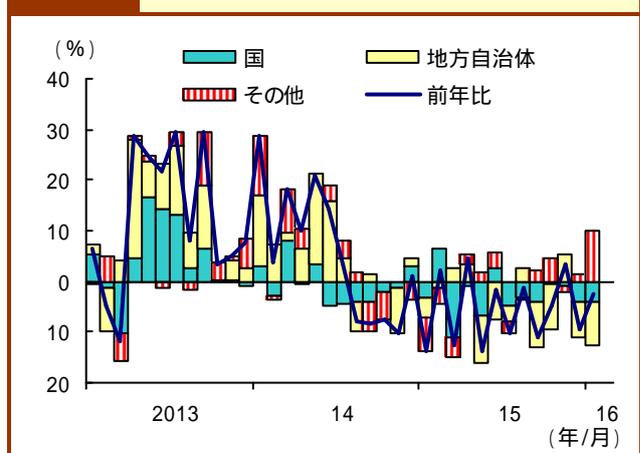
- 先行きの消費者物価は、エネルギー以外の食料品など幅広い品目で物価上昇が持続し、伸びが徐々に拡大していく見通し。もっとも、今後原油価格がさらに下落すればエネルギー価格も一段と低下し、消費者物価の伸びは再び前年比マイナスとなる可能性も。
- ちなみに、日本銀行は1月の金融政策決定会合において、マイナス金利の導入決定とともに、2%の物価目標の達成時期を2017 年度前半頃(従来:2016 年度後半頃)へ先送りし、今後の消費者物価指数の見通しを下方修正。今後も物価の伸びが低水準にとどまれば、さらなる金融緩和策を実施する可能性も。

図表24 実質公共投資額の推移



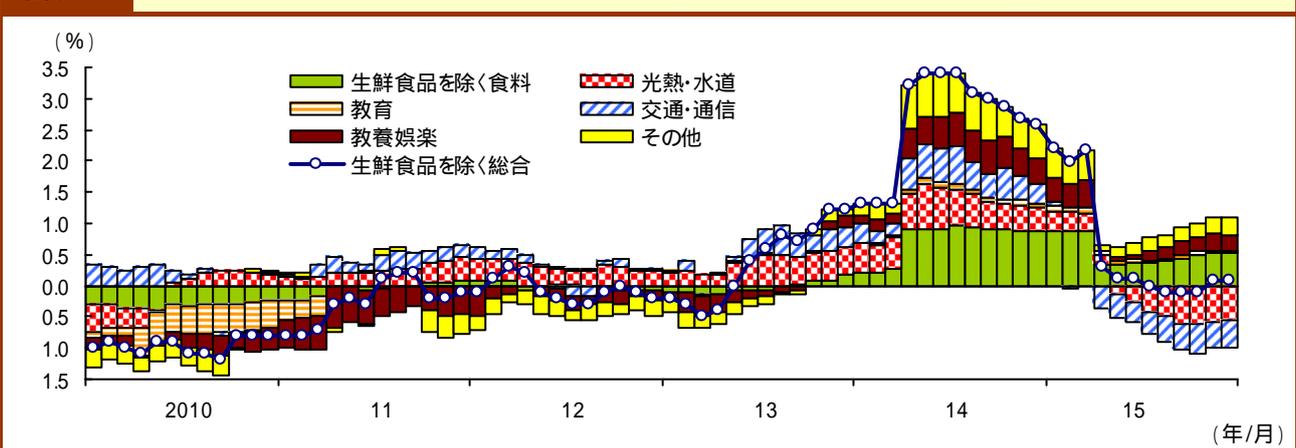
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料)北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省「消費者物価指数」